



2016年3月期決算説明資料
2016年5月

- ・ 2016年3月期決算報告 P.3
- ・ 2017年3月期連結業績予想 P.10
- ・ 成長戦略 P.15
- ・ 当社グループの事業案内 P.20
 - エネルギー事業について P.21
 - 非エネルギー事業について P.32
- ・ 参考資料（石炭産業の概要） P.37

2016年3月期決算報告

連結損益計算書

- 売上高 石炭販売事業における販売数量の減少、石炭価格の下落などにより減収
- 営業利益 石炭生産事業におけるリデル炭鉱の操業コストの減少、新たに加わった衣料品事業の業績などにより増益
- 経常利益
 - (営業外収益) 受取利息2億72百万円(前期比51百万円増)、為替差益1億90百万円(前期比3億13百万円減)、持分法投資利益(LCS社、GDM社)50百万円(前期比1億51百万円減)
 - (営業外費用) 支払利息1億81百万円(前年同期比0百万円減)
- 親会社株主当期純利益
 - (特別利益) 固定資産売却益16億30百万円、補助金収入2億68百万円
 - (特別損失) 投資事業損失7億82百万円、固定資産圧縮損2億48百万円、減損損失2億31百万円
 - (税金費用) 4億34百万円(前期比6億72百万円増)

(単位:百万円)	2015/3期	2016/3期	対前期比 増減額
売上高	67,956	58,564	▲9,392
営業利益 (のれん償却前営業利益)※	▲271 (43)	1,007 (1,351)	1,279 (1,307)
経常利益	600	1,379	778
親会社株主 当期純利益	584	1,512	927

※のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額を除外して算出される営業利益。

◎当社では、今年度からセグメント利益の表示の下に「のれん償却前」のセグメント利益（企業買収によって生じるのれん償却額を除外して算出される営業利益）を追記しております。

- 石炭販売・生産事業 詳細は、次ページ「石炭販売・生産事業の内訳」に記載しております。
- 衣料品事業 平成27年10月に100%株式取得により子会社化した花菱縫製(株)の業績を第3四半期より計上しております。

【売上高】

事業名 (単位:百万円)	2015/3期	2016/3期	対前期比較 増減額
石炭販売	49,524	37,747	▲11,776
石炭生産	12,602	11,571	▲1,031
再生可能エネルギー	243	304	61
飲食用資材	4,569	3,890	▲678
衣料品	—	2,615	2,615
施設運営受託	5,622	6,176	553
不動産	402	369	▲33
港湾	544	500	▲43
その他	2,046	1,818	▲228
調整額	▲7,599	▲6,429	1,169
合計	67,956	58,564	▲9,392

【セグメント利益】

事業名 (単位:百万円)	2015/3期	2016/3期	対前期比較 増減額
石炭販売	425	256	▲168
石炭生産 (のれん償却前)	52 (120)	1,008 (1,086)	955 (965)
再生可能エネルギー	97	136	38
飲食用資材 (のれん償却前)	385 (499)	447 (539)	62 (39)
衣料品 (のれん償却前)	— (—)	299 (341)	299 (341)
施設運営受託 (のれん償却前)	▲10 (123)	81 (214)	91 (91)
不動産	91	106	14
港湾	78	41	▲37
その他	▲44	▲91	▲46
調整額	▲1,347	▲1,278	68
合計 (のれん償却前)	▲271 (43)	1,007 (1,351)	1,279 (1,307)

※売上高は、セグメント間取引消去前の売上高を表示しております。

※「その他」には、介護事業等を含んでおります。

また、石炭生産事業におけるセグメント利益には持分法投資利益（2015/3期 2億1百万円、2016/3期 50百万円）が含まれております。

※セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない本社一般管理費及び持分法投資損益等であります。

石炭販売・生産事業の内訳

- 石炭販売 売上高、セグメント利益：販売数量の減少及び石炭価格の下落により減収・減益
- 石炭生産 売上高：石炭代金決済レート（US\$/A\$）が豪ドル安となったものの販売数量の減少及び石炭価格の下落により減収
セグメント利益：上記石炭代金決済レートの好転に加え、リデル炭鉱における操業コスト減少などにより増益

【売上高】

(単位:百万円)	2015/3期	2016/3期	対前期比較 増減額
石炭販売	49,524	37,747	▲11,776
販売数量	519万トン	447万トン	▲72万トン
石炭生産	12,602	11,571	▲1,031
販売数量	146万トン	134万トン	▲12万トン
調整額	▲7,535	▲6,354	1,179
石炭事業合計	54,591	42,963	▲11,628

【セグメント利益】

(単位:百万円)	2015/3期	2016/3期	対前期比較 増減額
石炭販売	425	256	▲168
石炭生産 (内、持分法投資利益)	52 (201)	1,008 (50)	955 (▲151)
調整額	—	—	—
石炭事業合計	478	1,265	787

主要指標		2015/3期 実績	2016/3期 実績	差額
石炭販売 (4~3月決算)	石炭輸入販売平均価格	9,534円	8,432円	▲1,102円
	為替 円 / US\$ (平均レート)	109.68円	120.57円	円安 10.89円
石炭生産 (1~12月決算)	石炭平均価格 一般炭	US\$ 83.85	US\$ 70.94	US\$ ▲12.91
	石炭平均価格 非微粘結炭	US\$ 92.25	US\$ 75.06	US\$ ▲17.19
	為替 US\$ / A\$ (平均レート)	US\$ 0.9266	US\$ 0.7600	豪ドル安 US\$▲0.1666
	為替 円 / A\$ (平均レート)	95.38円	91.05円	円高 ▲4.33円

連結貸借対照表

	2015/3月末		2016/3月末		増減額 (百万円)	主な増減要因
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
流動資産	22,079	38.0	22,675	41.0	595	現預金▲333、たな卸資産+1,393
固定資産	36,012	62.0	32,606	59.0	▲3,405	有形固定資産▲2,450、長期預金▲1,274 無形固定資産▲349
資産合計	58,091	100.0	55,281	100.0	▲2,810	
流動負債	8,780	15.1	9,325	16.9	544	短期借入金+425
固定負債	14,879	25.6	13,065	23.6	▲1,813	資産除去債務▲923、繰延税金負債▲898
負債合計	23,659	40.7	22,390	40.5	▲1,269	
純資産合計	34,432	59.3	32,891	59.5	▲1,540	親会社株主当期純利益+1,512、 支払配当▲554、 為替換算調整勘定▲2,214
負債・純資産合計	58,091	100.0	55,281	100.0	▲2,810	

	2015/3月末	2016/3月末
現金及び預金 (長期預金含む)	15,062	13,454
借入金 (社債含む)	▲11,320	▲11,309
ネット現預金	3,741	2,145
《経営指標》		
自己資本比率 (%)	59.3	59.5
D/Eレシオ (倍)	0.43	0.44

連結キャッシュフロー

	2015/3期	2016/3期	主な要因
(単位:百万円)			
税金等調整前当期純利益	348	1,949	
減価償却費	2,334	2,342	
運転資金	593	▲1,085	・たな卸資産の増加、仕入債務の減少
その他	▲490	▲1,053	・三井松島における社有資産の売却等による減少
営業活動によるCF	2,786	2,151	
固定資産の増減	▲731	1,497	・三井松島における社有資産の売却等による増加
投資有価証券	689	▲463	
長期貸付金	▲2	▲700	
連結子会社の取得	—	▲1,358	・花菱縫製の株式取得による減少
その他	▲139	▲169	
投資活動によるCF	▲184	▲1,193	
借入金・社債の増減	▲2,262	▲990	・長期借入の返済による支出
配当金の支払	▲553	▲553	
その他	▲81	▲100	
財務活動によるCF	▲2,897	▲1,644	
現金及び預金同等物換算差額	797	▲624	
現金及び現金同等物の増減額	502	▲1,311	
現金及び現金同等物の期首残高	11,145	11,647	
現金及び現金同等物の期末残高	11,647	10,336	

参 考

主な連結財務指標の推移(過去5年間実績)

		2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期
売上高	(百万円)	98,063	84,009	77,300	67,956	58,564
営業利益(▲損失)	(百万円)	6,290	3,820	1,891	▲271	1,007
経常利益	(百万円)	6,577	4,108	2,524	600	1,379
親会社株主当期純利益	(百万円)	4,880	1,699	1,532	584	1,512
1株当たり当期純利益 (EPS)	(円)	35.19	12.26	11.05	4.22	10.91
純資産額	(百万円)	26,853	31,129	32,807	34,432	32,891
自己資本比率	(%)	58.2	55.3	54.8	59.3	59.5
有利子負債残高 (リース債務含む)	(百万円)	10,583	11,839	14,674	12,901	12,858
D/Eレシオ	(倍)	0.38	0.40	0.50	0.43	0.44
1株当たり純資産額 (BPS)	(円)	193.68	224.52	236.6	248.30	237.17
総資産経常利益率 (ROA)	(%)	13.82	8.02	4.35	1.02	2.43
自己資本利益率 (ROE)	(%)	19.10	5.86	4.79	1.74	4.49
発行済株式総数	(千株)	138,677	138,677	138,677	138,677	138,677
1株当たり配当額	(円)	4.00	※5.00	4.00	4.00	4.00

※ 上記指標数値は、有価証券報告書記載数値等を基に作成しております。

※記念配当1円含む

2017年3月期連結業績予想

2017年3月期 連結業績予想

- 売上高 石炭販売事業における石炭価格の下落及び販売数量の減少などにより減収の見込み。
- 営業利益 石炭生産事業における石炭価格の下落などにより減益の見込み。
- 経常利益 上記営業利益の減少に加え、前期に海外子会社において為替差益の計上があったことなどから減益の見込み。

・下記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果になる可能性があります。

(単位:億円)	2016/3期 実績	2017/3期 予想	対前期比 増減額
売上高	586	510	▲76
営業利益	10	1	▲9
(のれん償却前営業利益)	(13)	(5)	(▲8)
(EBITDA※)	(34)	(26)	(▲8)
経常利益	14	2	▲12
親会社株主 当期純利益	15	1	▲14

※EBITDA(償却前営業利益) = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費 + 持分法投資損益。

連結セグメント業績予想

- 石炭販売事業 石炭価格の下落及び販売数量の減少により減収・減益の見込み
- 石炭生産事業 石炭価格の下落により減収・減益の見込み
- 衣料品事業 2015年10月に子会社化した花菱縫製社が通期ベースで業績に寄与することにより増収の見込み

【売上高】

事業名 (単位:億円)	2016/3期 実績	2017/3期 予想	対前期比較 増減額
石炭販売	377	304	▲73
石炭生産	116	100	▲16
再生可能エネルギー	3	3	0
飲食用資材	39	39	0
衣料品	26	48	22
施設運営受託	62	60	▲2
不動産	4	3	▲1
港湾	5	5	0
その他	18	21	3
調整額	▲64	▲72	▲8
合計	586	510	▲76

【セグメント利益】

事業名 (単位:億円)	2016/3期 実績	2017/3期 予想	対前期比較 増減額
石炭販売	3	2	▲1
石炭生産 (のれん償却前)	10 (11)	▲2 (▲1)	▲12 (▲12)
再生可能エネルギー	1	1	0
飲食用資材 (のれん償却前)	4 (5)	5 (6)	0 (0)
衣料品 (のれん償却前)	3 (3)	3 (4)	0 (1)
施設運営受託 (のれん償却前)	1 (2)	1 (2)	0 (0)
不動産	1	1	0
港湾	0	1	0
その他	▲1	0	1
調整額	▲13	▲12	1
合計 (のれん償却前)	10 (13)	1 (5)	▲9 (▲8)

※売上高は、セグメント間取引消去前の売上高を表示しております。

※「その他」には、介護事業等を含んでおります。

※セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない本社一般管理費及び持分法投資損益等であります。

石炭販売・生産事業の主要指標

及び 為替変動による当期純利益影響額

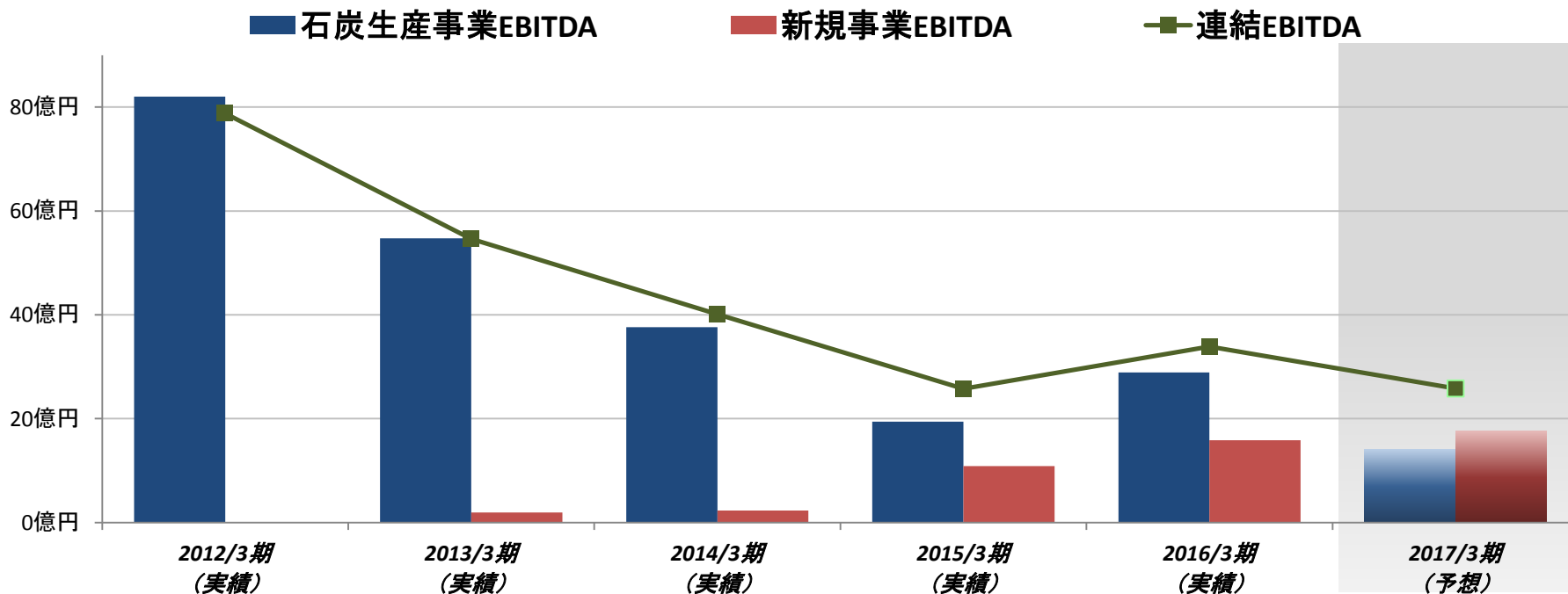
	主要指標	2016/3期 実績	2017/3期 予想
石炭販売 (4～3月決算)	販売数量 万トン	447 万トン	429 万トン
	石炭輸入販売平均価格	8,432 円	6,530 円
	為替 円/US\$ (平均レート)	120.57 円	112.00 円
石炭生産 (1～12月決算)	販売数量 万トン	134万トン	147 万トン
	石炭平均価格 一般炭	70.94 US\$	58.3US\$
	石炭平均価格 非微粘結炭	75.06US\$	68.8US\$
	為替 US\$/A\$ (平均レート)	0.7600 US\$	0.7100US\$
	為替 円/A\$ (決算:平均レート)	91.05 円	80.00 円

為替変動による当期純利益影響額

US\$ / A\$

1 ¢ 豪ドル安につき 約90百万円 増益

石炭生産事業・新規事業・連結のEBITDA推移



※EBITDA(償却前営業利益)＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費＋持分法投資損益

簡易な営業活動キャッシュフローを表し、実質的な収益力を示す指標

※2012/3～2014/3期の各EBITDAは本社一般管理費を一部賦課するとともに、持分法投資損益を加算する前の数値を使用

※新規事業EBITDAには、施設運営受託事業・再生可能エネルギー事業・飲食用資材事業・衣料品事業のEBITDAを加算。

- 石炭価格の下落により**石炭生産事業**の営業利益は大きく低下しているものの、**2017/3期のEBITDAベースでは引続き黒字を確保する見通し**
- 「新規事業の育成による収益の安定化・多様化」の成長戦略に沿って近年進めている**新規事業のEBITDAが着実に拡大している**

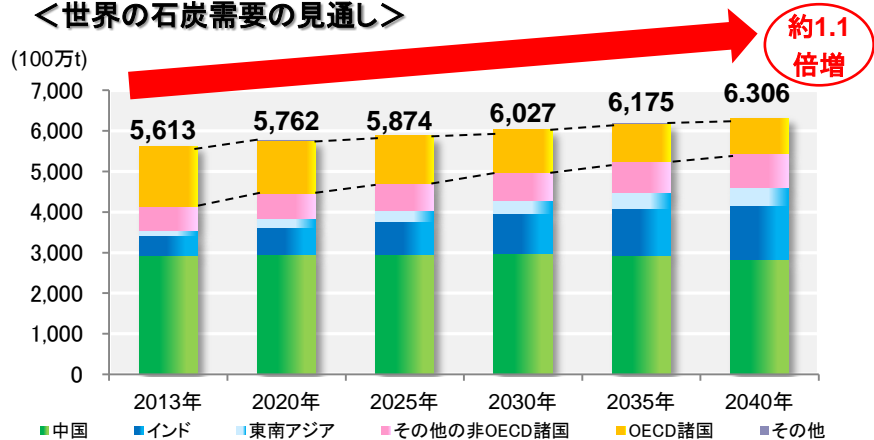
成長戦略

当社グループを取り巻く事業環境

石炭の有用性・将来性

- 石炭(一般炭)は、化石燃料の中でも地政学リスクが最も低く、熱量当たりの単価も最も安い、**世界の発電の約40%をまかなう主要なエネルギー資源**
- 石炭(原料炭)は、**インフラ構築に欠かせない鉄鋼製品の原料**となる資源
- 今後も新興国の経済成長を背景に**世界の石炭需要は拡大の見通し**であり、**日本国内においても石炭火力発電所の新增設により中長期的な石炭需要の拡大が予想される**

<世界の石炭需要の見通し>

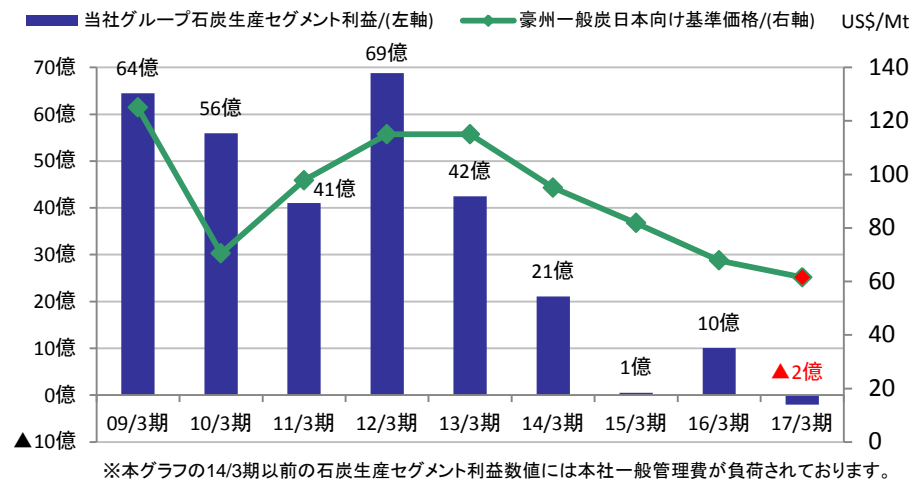


⇒将来的には、石炭市況の回復が見込まれ、**中長期的には石炭は有望な事業**であると考えます。

外部要因に左右される石炭生産事業

- 当社グループの石炭生産事業は、**石炭価格や為替の変動**といった外部要因により**収益が大きく変動**する
- 近年、CO₂排出規制強化による**先進国での石炭消費縮小**が想定されるとともに再生可能エネルギーやシェールガス等エネルギー資源を取り巻く構造にも変化が進んできており、**将来的なエネルギー需給構造の変化**にも備える必要がある。

<当社グループの石炭生産セグメント利益・石炭価格(一般炭)の推移>



⇒石炭価格や外国為替等の外部要因により**収益が変動しない事業分野で安定収益を確保**する必要があると考えます。

成長戦略

■ 石炭生産事業における自社 権益炭拡大と収益性向上

創業来からグループで保有する石炭関連の高いノウハウ・技術力を駆使し、**現在進行中の新規プロジェクトを着実に進め**、自社権益炭を拡大させるとともに、**既存プロジェクトのコスト削減などによる石炭生産事業における収益性を向上**させる

■ 新規事業の育成による 収益の安定化・多様化

石炭価格・為替の変動、社会環境やエネルギー構造の大きな変化に備えて、収益の安定化・多様化を図るべく、**石炭生産事業以外の新規事業を育成・強化**することで、**安定した収益を確保**する

安定的な事業ポートフォリオの構築による持続的な成長・発展

稼働中 豪州リデル炭鉱



- ・現地法人の三井松島オーストラリア社32.5%、Glencore社67.5%のジョイントベンチャー。

操業中の炭鉱運営

高品質の原料炭及び一般炭が生産されており、主に日本向けとして出荷。生産性は高い。生産コスト低減の努力により、**更なる収益性の向上**を目指す。

開発中 インドネシアGDM炭鉱



- ・将来的には坑内掘り**年産約100万トン**を計画。当社グループはGDM社の株式30%を保有しており、**権益炭約30万トン**を予定。
- ・同炭鉱から産出される一般炭の**対日独占販売権**を取得している。

新規炭鉱プロジェクト

当社グループが有する技術力を駆使して、**インドネシアで初めての**大規模な**機械化採炭方式**による坑内掘炭鉱を開発中。**自社権益炭拡大**を目指す。

探査中 豪州Mimosa鉱区



- ・Squareグループとイースタンコールジョイントベンチャーを通じて共同で探査事業を展開。
- ・豪州クイーンズランド州のMimosa鉱区で有望な炭層を発見。JOGMECと豪州での石炭開発における共同探鉱契約を締結。

プロジェクト探査段階からの参画

当社グループが有する国内炭鉱で培ったノウハウを組み合わせることで有望案件を探査という初期の段階から**効率的かつ経済的に発掘**。**自社権益炭拡大**を目指す。

近年の新規事業の営業利益推移(のれん償却前)

施設運営受託事業



飲食用資材事業



衣料品事業



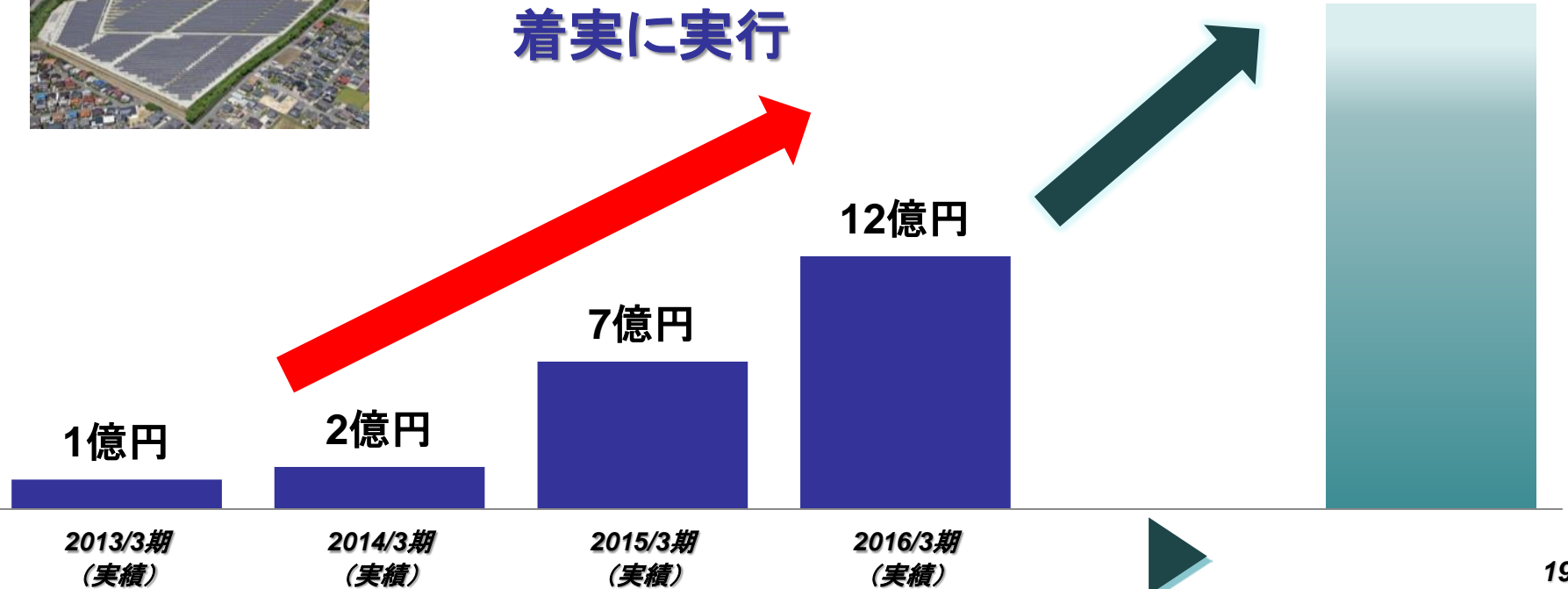
今後も、強固な財務基盤を背景に、M&A等も含めて更なる新規案件に積極的に取り組んでまいります

再生可能エネルギー事業



着実に実行

将来イメージ



当社グループの事業案内

エネルギー事業について

石炭生産事業

- 事業内容：主にリデル炭鉱での石炭生産および販売
- 利益構造：リデルジョイントベンチャーの利益32.5%を比例連結で取込む



需要家のニーズを分析
開発・操業へ伝達

両輪

新しい石炭ビジネスに関する
様々な情報提供および企画提案

石炭販売事業

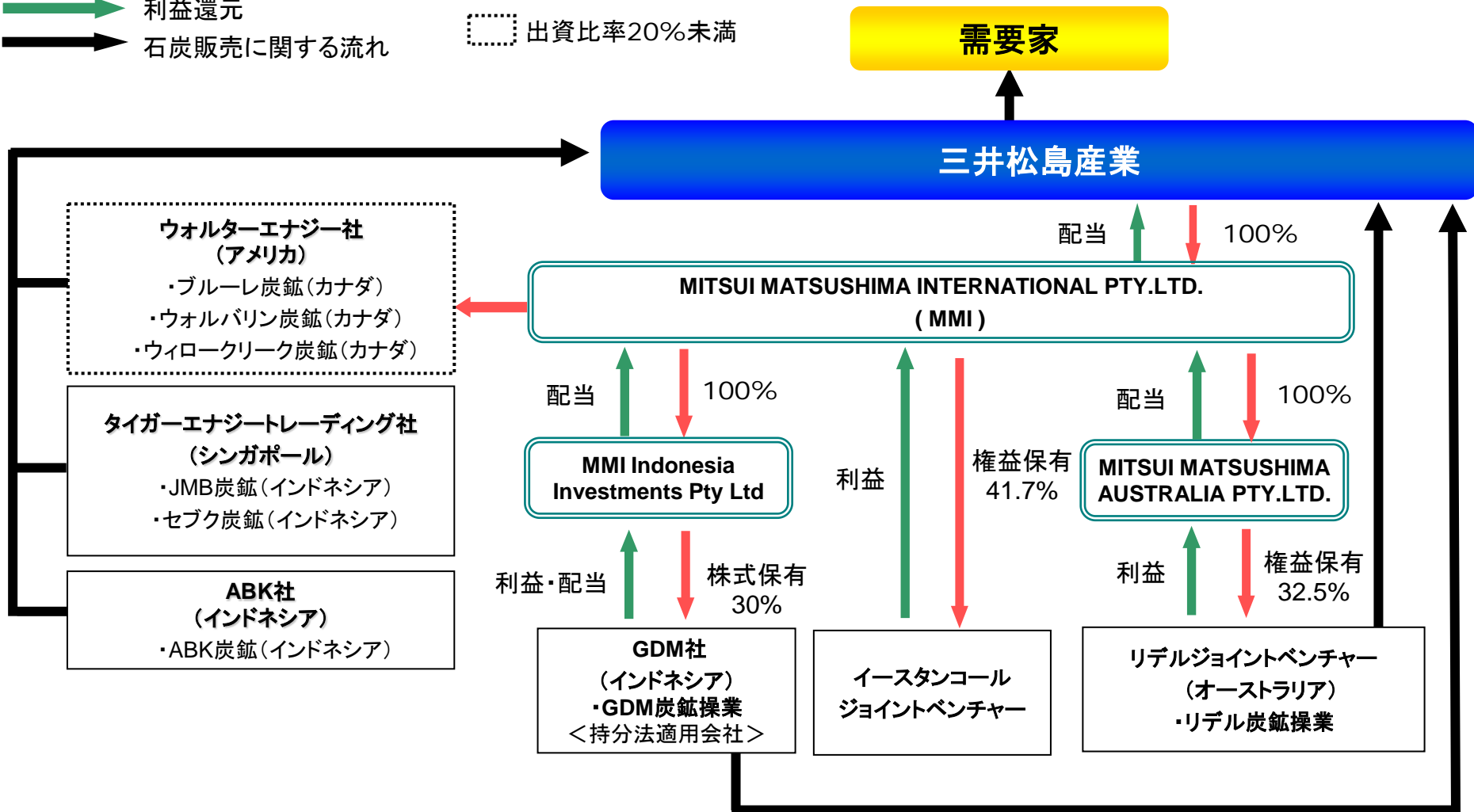
- 事業内容：三井松島産業 エネルギー事業本部における国内需要家への石炭販売
- 利益構造：取扱数量に応じたコミッションを収益とする。従って、石炭価格の変動は売上高には大きく影響を及ぼすものの、利益へのインパクトは大きくない。



石炭生産・販売事業の構造②

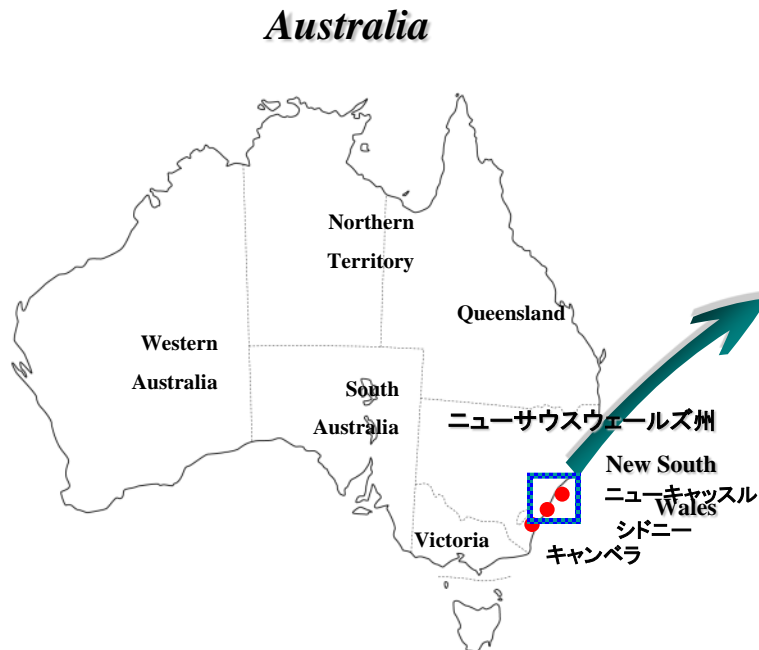
2016年4月1日現在

- 出資関係(比率)
- 利益還元
- 石炭販売に関する流れ
- 連結子会社
- 出資比率20%未満



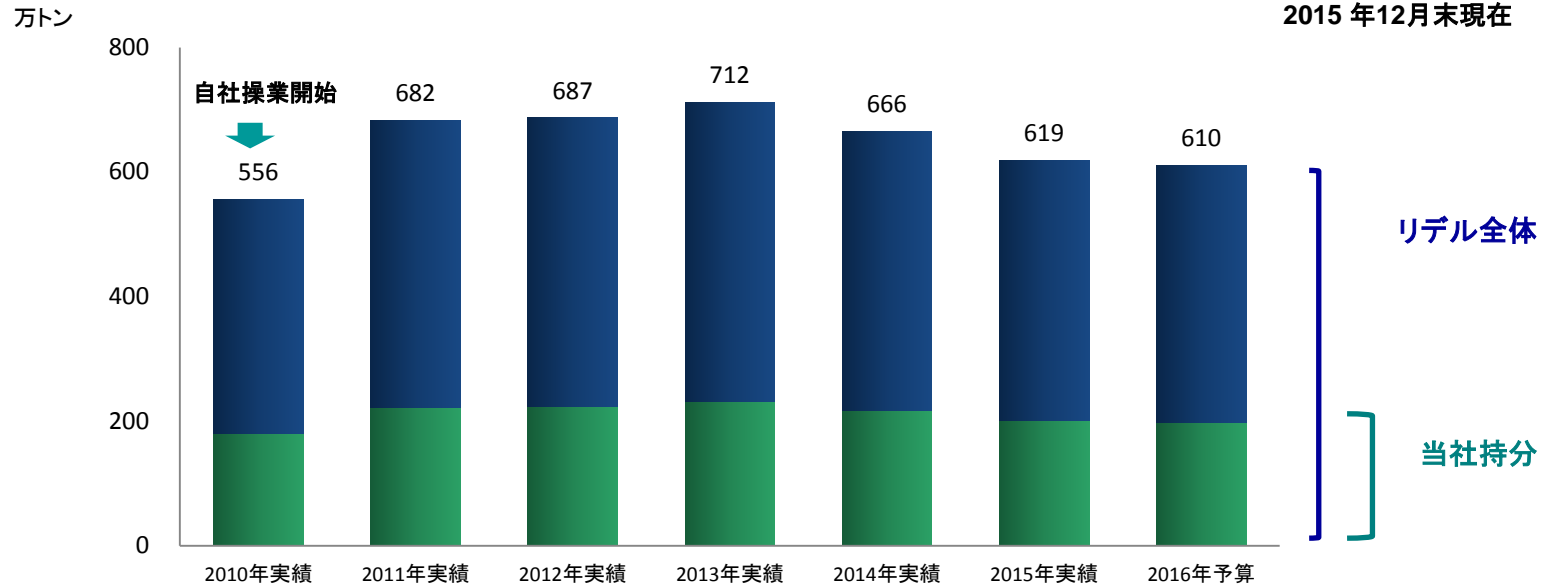
石炭生産事業～豪州リデル炭鉱について①～

- 運営形態：三井松島オーストラリア社32.5%、Glencore社67.5%のジョイントベンチャー
- 埋蔵量：7.0億t
確定資源量150百万t、推定資源量150百万t、予想資源量400百万t
可採埋蔵量 42百万t
- 生産性：10,589トン(製品炭)/人/年(2015年実績)
(オーストラリアNSW州全体の生産性:8,832t/人/年(2013-2014年 露天掘・坑内掘合計))
- 生産能力：750万t/年(選炭工場最大処理能力)



リデル炭鉱生産(原炭) 実績と計画

2015年12月末現在



■ インドネシアGDM炭鉱開発

- ▶ 当社グループが有する坑内掘り技術のノウハウをGDM社へ提供。同国では初の大規模な機械化採炭方式による坑内掘り炭鉱を開発中。
- ▶ 将来的には坑内掘り年産約100万トンを計画。
⇒ 将来的には権益炭約30万トン
(当社グループはGDM社の株式30%を保有)



GDM全景



GDM坑道

■ 探査事業

**Squareグループとイースタンコールジョイントベンチャーを
通じて共同で探査事業を展開**



Mimosa鉱区

- ▶ 豪州クィーズランド州のMimosa鉱区で実施した試錐探査において有望な炭層を発見。

<2016年5月10日開示>

- ▶ JOGMECと石炭開発における共同探鉱契約を締結。当社の技術に加えJOGMECの有する探鉱における知見・ノウハウを活用し、競争力ある炭鉱開発を推進。



Square Exploration社による探査

石炭生産事業における『為替の影響』

石炭売上

米ドル建て取引

〈数量 × 石炭価格 (米ドル)〉

= 売上高 (米ドル)

為替換算①
米ドル⇒豪ドル



三井松島オーストラリア

単体損益

豪ドル建て決算

売上高 (豪ドル)

売上原価 (〃)

一般管理費 (〃)

営業利益 (〃)

営業外損益 (〃)

経常利益 (〃)

特別損益 (〃)

法人税等 (〃)

当期純利益 (〃)

為替換算②
豪ドル⇒円

三井松島

連結損益

日本円建て決算

売上高 (円)

売上原価 (〃)

一般管理費 (〃)

営業利益 (〃)

営業外損益 (〃)

経常利益 (〃)

特別損益 (〃)

法人税等 (〃)

当期純利益 (〃)

三井松島オーストラリア社 (MMA) の
石炭生産事業における
石炭売上は、米ドル建て

豪州法人のMMAは、米ドル建て
の石炭売上を豪ドル建てに換算
(為替換算①)する

売上高以外の損益勘定
(石炭生産・販売コスト等)は
豪ドル建てで発生し、
為替換算①の影響なし。

三井松島グループ連結
損益には、MMAの各
損益勘定を日本円換算
(為替換算②)
する。

石炭販売事業

◆出資した海外炭鉱から生産される石炭を中心に、豪州・インドネシア・カナダ・米国・中国などから石炭を調達し、日本の鉄鋼会社・電力会社・一般産業などの需要家に販売

2015年度実績：販売数量 447万t

(鉄鋼向 約49%、電力・一般産業向け 約51%)

原料炭 約13%、一般炭 約87%)

カナダ

ウォルターエナジー社 (株式保有/対日独占販売権)

ウォルバリン炭鉱 …原料炭

ブルーレ炭鉱 …原料炭

ウィロウクリーク炭鉱 …原料炭

中国

神華集団
中煤集団
晋煤集団

インドネシア

ABK社 (対日独占販売権)

ABK炭鉱 …一般炭

GDM社 (30%出資/対日独占販売権)

GDM炭鉱 …一般炭(開発中)

タイガーエナジートレーディング社

(対日一部需要家向け販売)

JMB炭鉱 …一般炭

セブク炭鉱 …一般炭

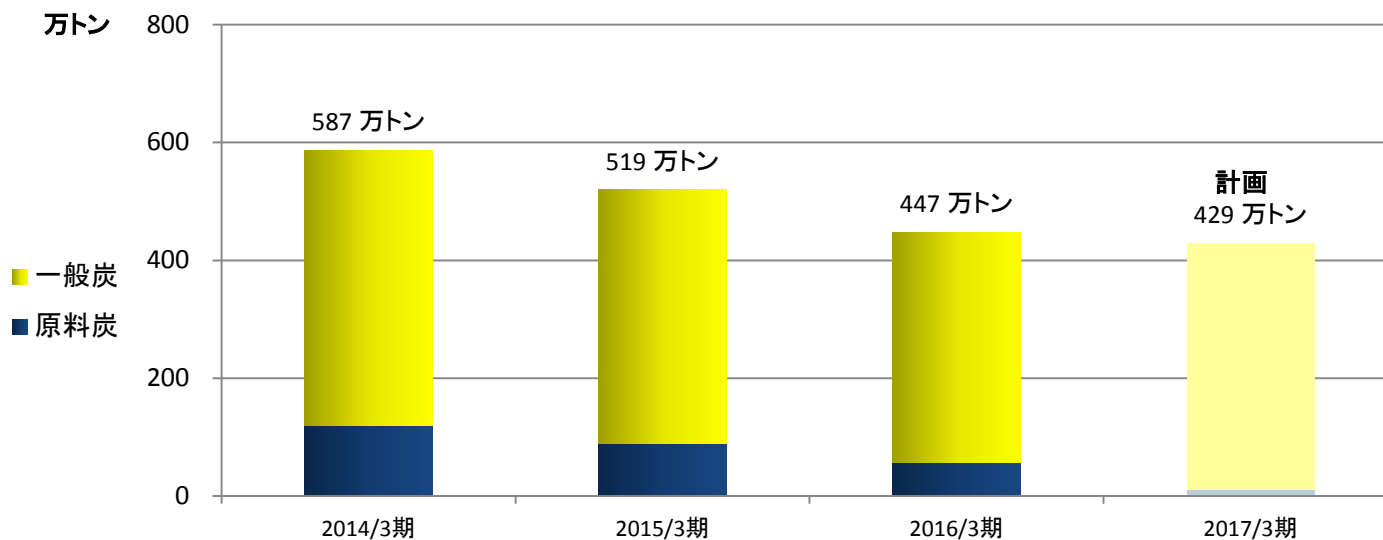
オーストラリア

リデルジョイントベンチャー社

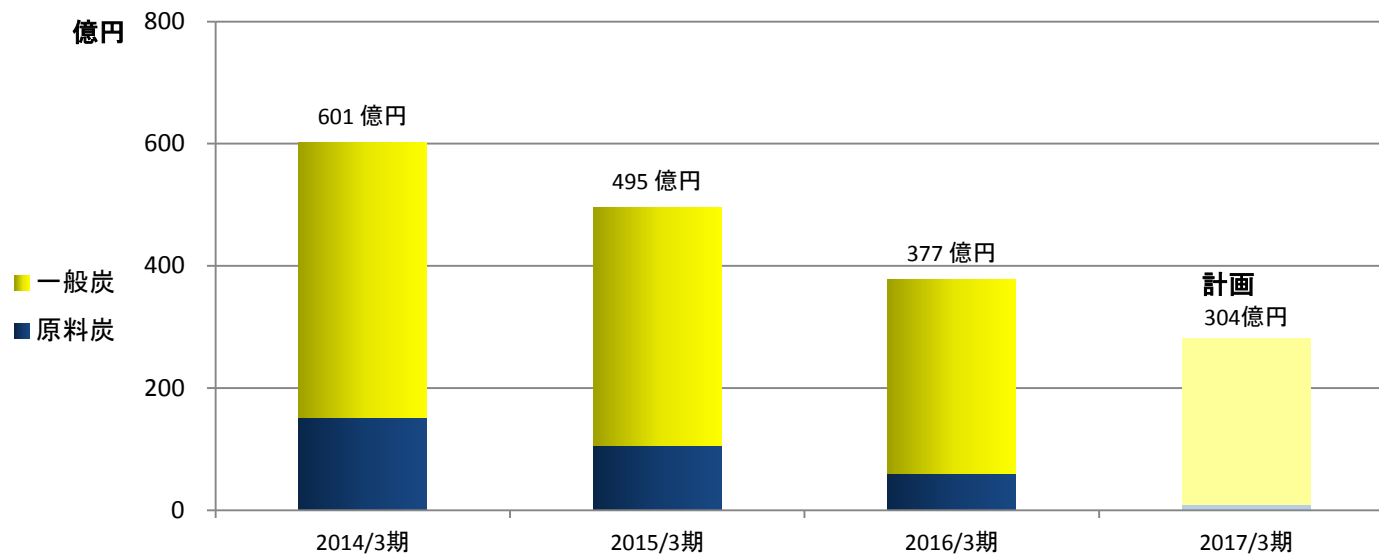
(32.5%出資/対日独占販売権)

リデル炭鉱 …一般炭・原料炭

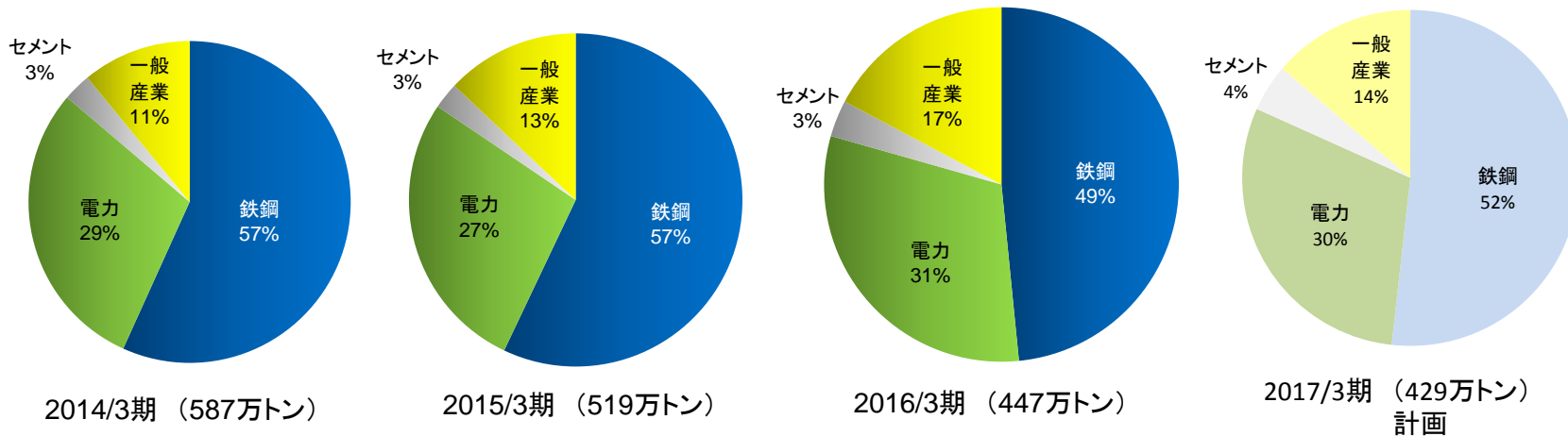
石炭種別 販売数量の推移



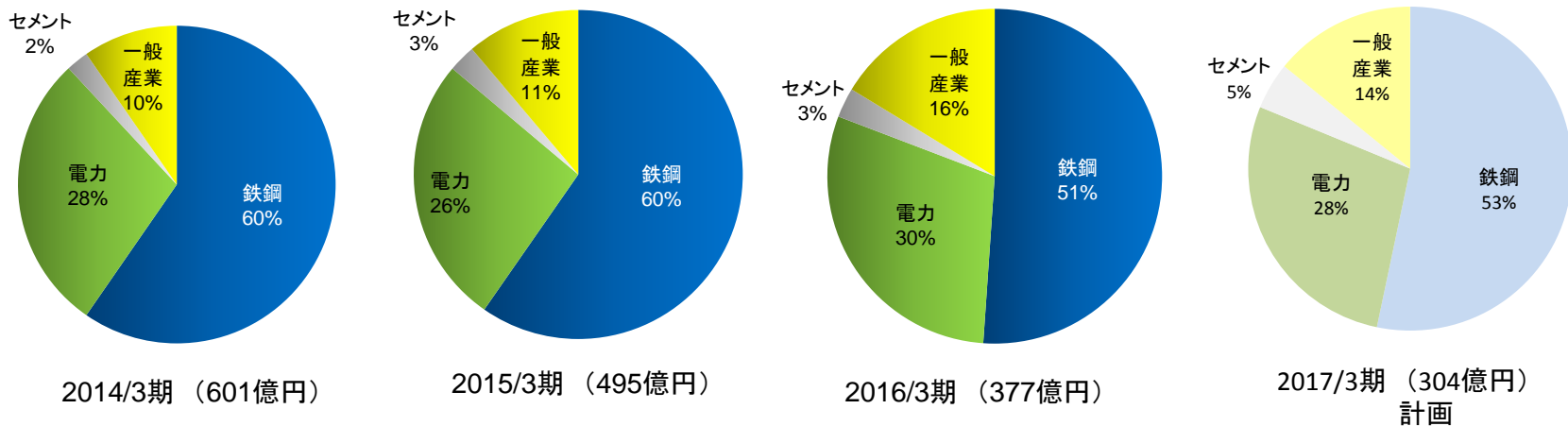
石炭種別 売上高の推移



顧客業界別 石炭販売数量構成比



顧客業界別 石炭売上高構成比



再生可能エネルギー事業



つやざき発電所全景

MMエナジー株式会社

- ◆ 福岡県福津市内にある当社社有地（約10万㎡）を利用して6MWの太陽光発電所「メガソーラーつやざき発電所」を運営
- ◆ 年間発電量は、一般家庭約2,000世帯分の年間消費電力に相当。
- ◆ 電力不足対策や環境負荷低減などの社会貢献という面からも、今後も再生可能エネルギーの普及・拡大を目指し、地球環境ならびに地域や社会に貢献していく。

エンジニアリング事業

永田エンジニアリング株式会社

- ◆ 国内で唯一の「**石炭の選別技術**」を有し、長年にわたり培われた独自性の高いノウハウを活かし、環境資源リサイクル分野への進出も確立。
- ◆ モンゴルのタバンドルゴイ炭鉱での**乾式選炭技術システム実証事業**を受託。水を全く使用しない「乾式比重分離技術」を石炭の選別に応用した乾式選炭システムの選別能力を実証するもの。従来の湿式選炭システムと同等の選別能力を有する乾式選炭システムを世界で初めて導入して実証を行い、モンゴル国の石炭技術の高度化に寄与。



乾式比重分離試験機

非エネルギー事業について

- ◆ 昭和58年の伸縮用ストローを開発以来、業界の先駆者として独自の技術・ノウハウを蓄積し、**ストローの国内リーディングカンパニー**としての地位を確立。
- ◆ 大手乳業・飲料メーカー等の優良顧客からの高い信頼と評価による**安定的な取引基盤構築**及び**堅調な業績達成**。
- ◆ 独自の技術力、製品開発力、多品種製造対応力及び品質管理能力における比較優位性。



シングルストロー



多機能ストロー(伸縮エチケット蛇腹)



ストロー製造風景

- ◆ **国内伸縮ストローの市場で圧倒的な市場シェア(約65%・当社調べ)**を獲得。
伸縮ストローが主流となっていない**海外市場への拡販等**も推進。
- ◆ コンビニエンスストアの展開するセルフ式持ち帰りアイスコーヒー用等での**シングルストローの需要拡大**。
- ◆ 寝ている状態でも少しずつ飲むことが可能なストローの開発など(例:エクストロー)、介護関連業界からの要望に沿った製品を開発し、**国内の新たな需要を開拓**。
- ◆ **安心・安全・便利、高品質のストロー**をご提供するため、原料投入から包装まで人の手に直接触れる事のない全自動ラインで生産。

衣料品事業 花菱縫製株式会社

- ◆ 昭和10年（1935年）創業、「**イージーオーダースーツ**」の先駆者として、商品開発から生産・販売までの**国内一貫体制**による事業を展開。大手百貨店や多くの消費者から高い評価を得ており、確固たる取引基盤を有し、安定した業績で推移している。
- ◆ 今後は**西日本地区への進出**、**EC事業の拡大**、**婦人服の需要増加**等、更なる成長可能性を有している。



HANABISHI

THE TAILOR OF JAPAN SINCE 1935



- ◆ 一人ひとりの体型・好み・こだわり・わがまま全てを受け止め「**楽しむオーダーメイド**」を実現。



- ◆ 「**完全国内縫製**」をポリシーに高い品質水準と受注ボリュームに対応できる生産技術・能力を確立。



- ◆ 国内5つの自社工場にて製造。
東北・関東を中心に直営18店舗を展開。

施設運営受託事業 株式会社エムアンドエムサービス

- ◆ お客様の心に残る**高品質なサービス**と**長い経験から学んだ独自の運営ノウハウ**で日本各地の民間企業・地方公共団体が保有する保養所・研修所・その他施設の運営受託事業を展開。
- ◆ 今後は九州地区を含め運営受託事業の全国展開を推進。

「お宿ねっと」 <http://www.oyadonet.com/>

エムアンドエムサービスが運営する一流企業の
保養所や公共の宿の情報を提供するサイト



< 施設一例 >



- ◆ 福岡市早良区の都心に近い恵まれた立地に、当社グループが運営する介護と医療が連携した“安心して暮らせる” サービス付き高齢者向け住宅2棟（パインガーデン藤崎・パインガーデン室見）を運営。
- ◆ 「親を住ませたい。将来は、私たちも暮らしてみたい。」をコンセプトに、超高齢社会のニーズを先取り、ご利用者に寄り添う介護事業を展開。



充実の介護設備で介護を必要とする方も、末長くお住まいいただける
安心の住まい ※自立の方もお住まいいただけます



- ◆ 1階には入居者と地域の方々がともに楽しむことのできる**デイサービスセンター「グリーングラス」**を併設。季節を通じて楽しいイベント・健康講習会等が満載。
- ◆ 宿泊・デイサービス体験、食事会&見学会を実施中。

パンよいな いこいのぼ
092-847-1518



自立の方から要支援・要介護の方まで、色々な笑顔が集う快適な住まい



- ◆ 1階には**内科クリニック**と**調剤薬局**を併設しており、日々の健康をサポート。
- ◆ 季節の花々を眺めながら車椅子でも散策を楽しむことができる屋上庭園付き。
- ◆ 宿泊体験、食事会&見学会を実施中。

パンよいな いこーいこー
092-847-1515

参考資料

石炭産業の概要

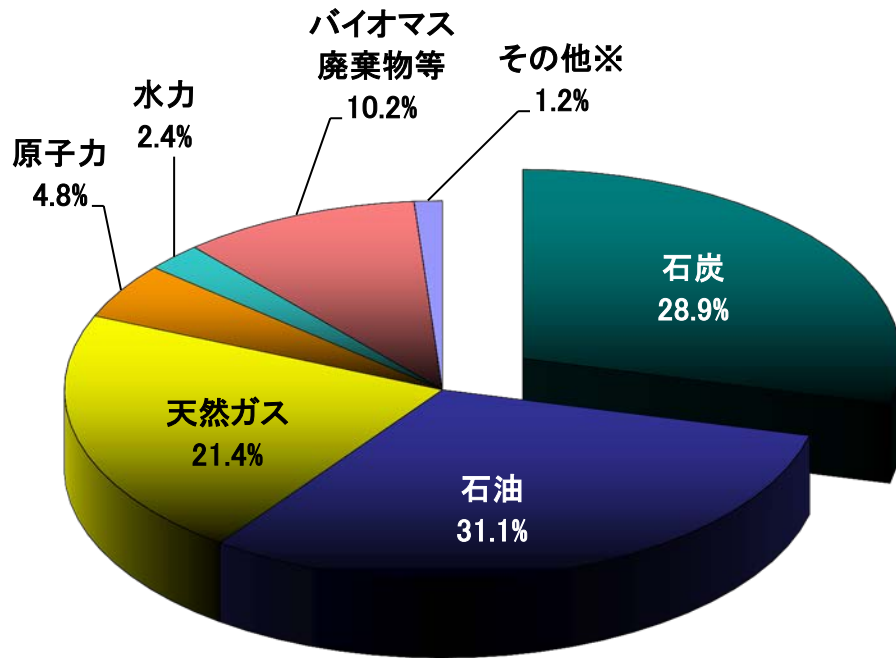
世界のエネルギー資源埋蔵量

2013年現在		石油		天然ガス		石炭		ウラン	
		数量(億t)	構成比	数量(兆m ³)	構成比	数量(億t)	構成比	数量(万t)	構成比
確認可採埋蔵量		1,705	100%	193	100%	9,682	100%	121	100%
地域別 賦存状況	欧州	21	1.2%	4	2.1%	907	9.4%	3	2.2%
	旧ソ連	181	10.6%	63	32.9%	2,234	23.1%	30	24.4%
	アフリカ	178	10.4%	15	7.6%	132	1.4%	17	13.7%
	中東	1,085	63.6%	80	41.7%	12	0.1%	0	0.0%
	アジア・太平洋	61	3.6%	15	7.9%	3,637	37.6%	20	16.7%
	北米	82	4.8%	8	4.0%	2,620	27.1%	36	29.5%
	中南米	98	5.8%	8	4.0%	140	1.4%	16	13.4%
年間生産量		42億トン		3兆m ³		80億トン		6万トン	
可採年数		40.6年		56.3年		121.5年		20.3年	

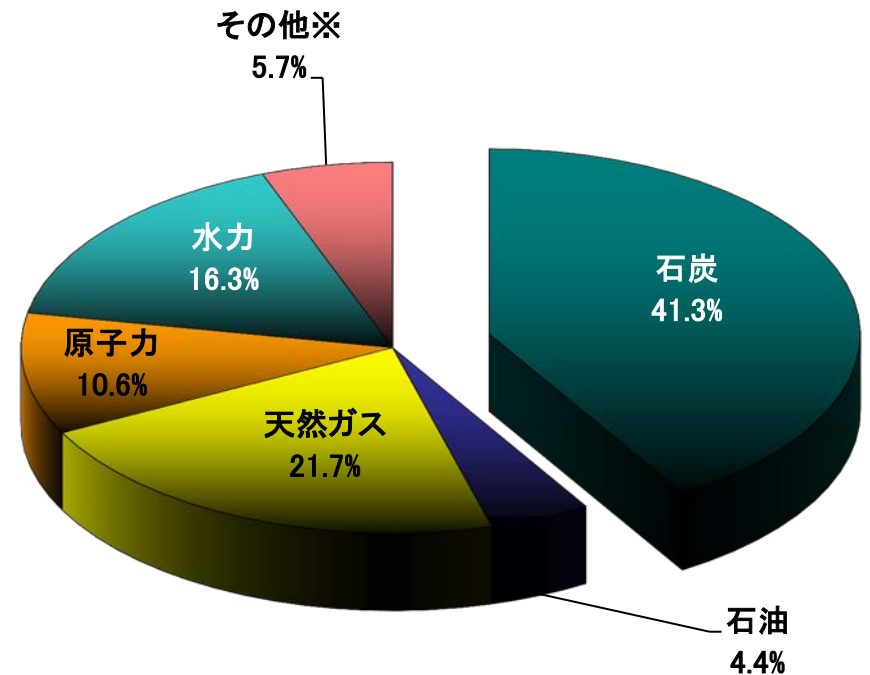
※石油、石炭、ウランの数量は metric ton 換算

出所: BGR Reserves, Resources and Availability of Energy Resources 2014

世界の一次エネルギー供給構成 (2013年)



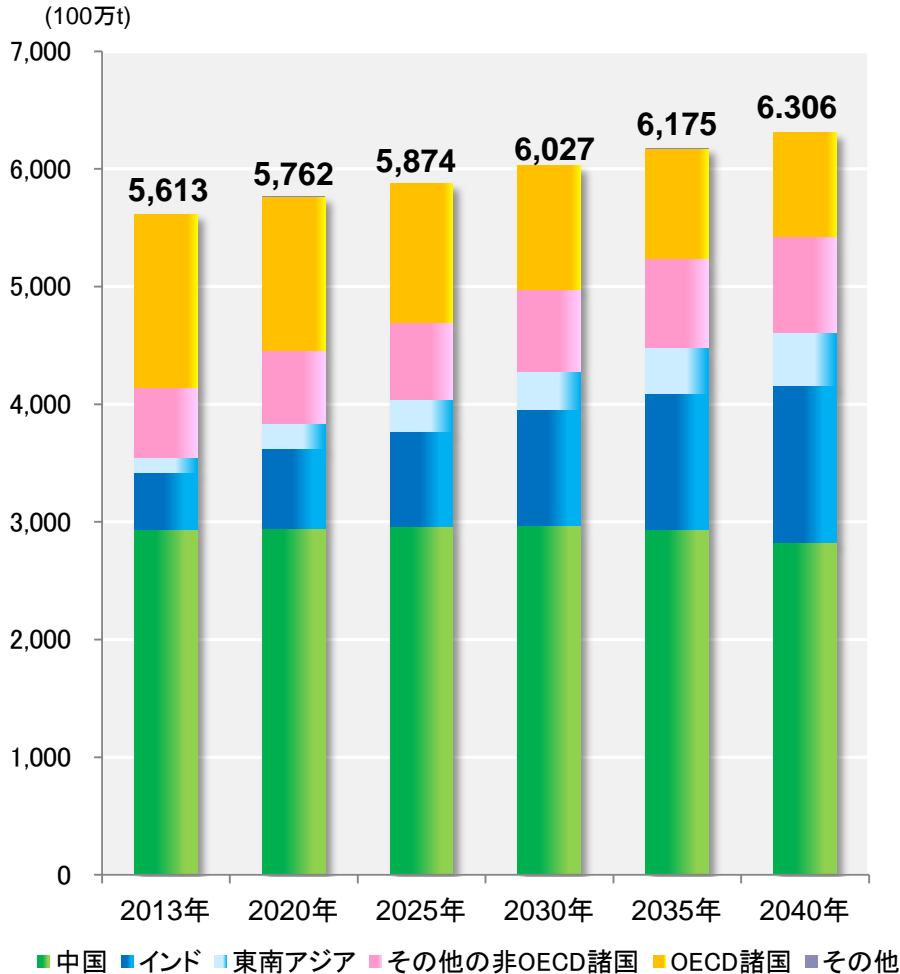
世界の発電電力構成 (2013年)



※「その他」は地熱、太陽光、風力、熱エネルギー等を含む

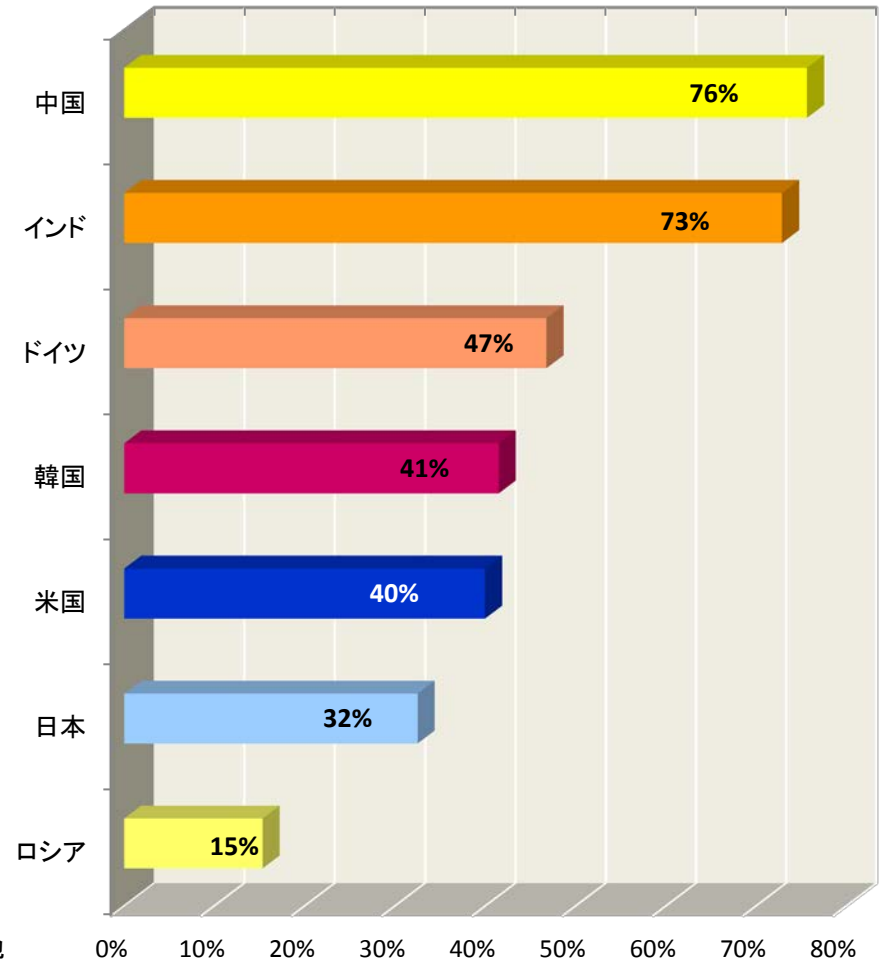
出所:IEA Key World Energy Statistics 2015

世界の石炭需要の見通し



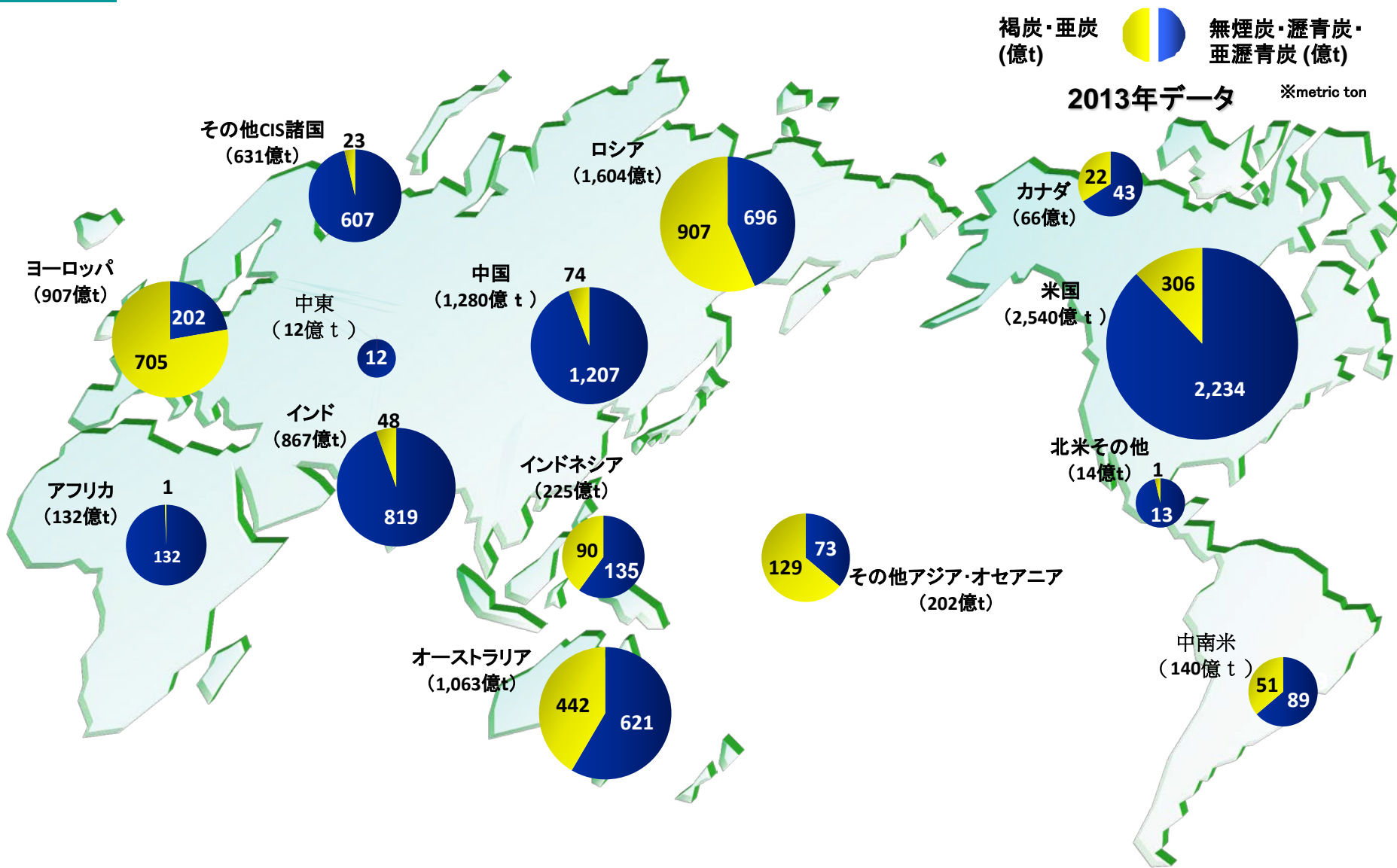
出所: IEA World Energy Outlook 2015
(New Policies Scenario の数値を使用)

主要国における発電電源の石炭依存度(2013)



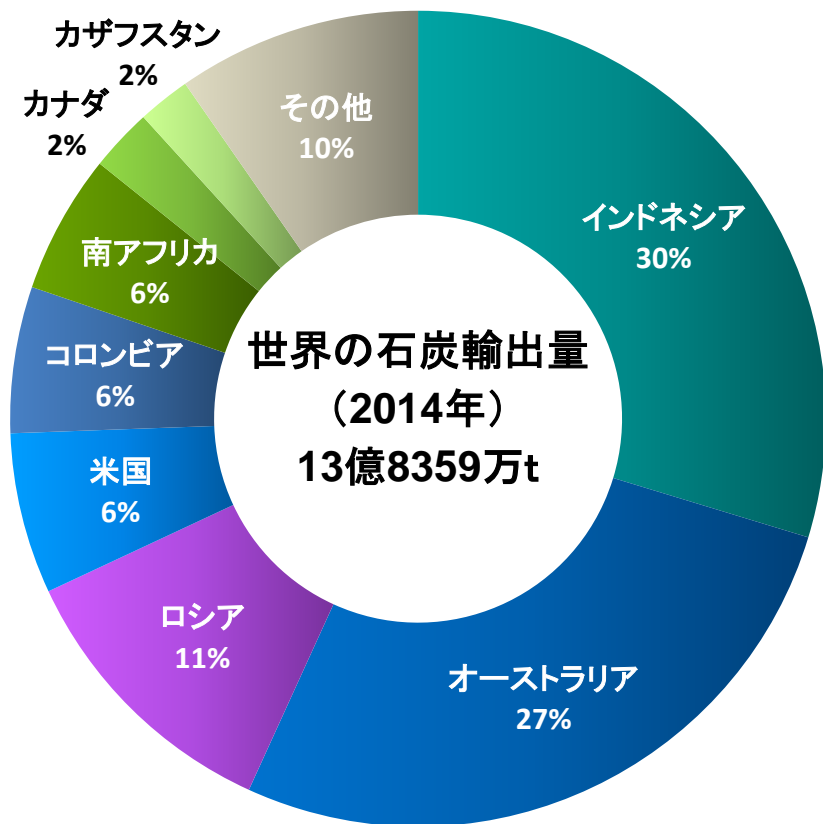
出所: IEA Key World Energy Statistics 2015

世界の石炭可採埋蔵量

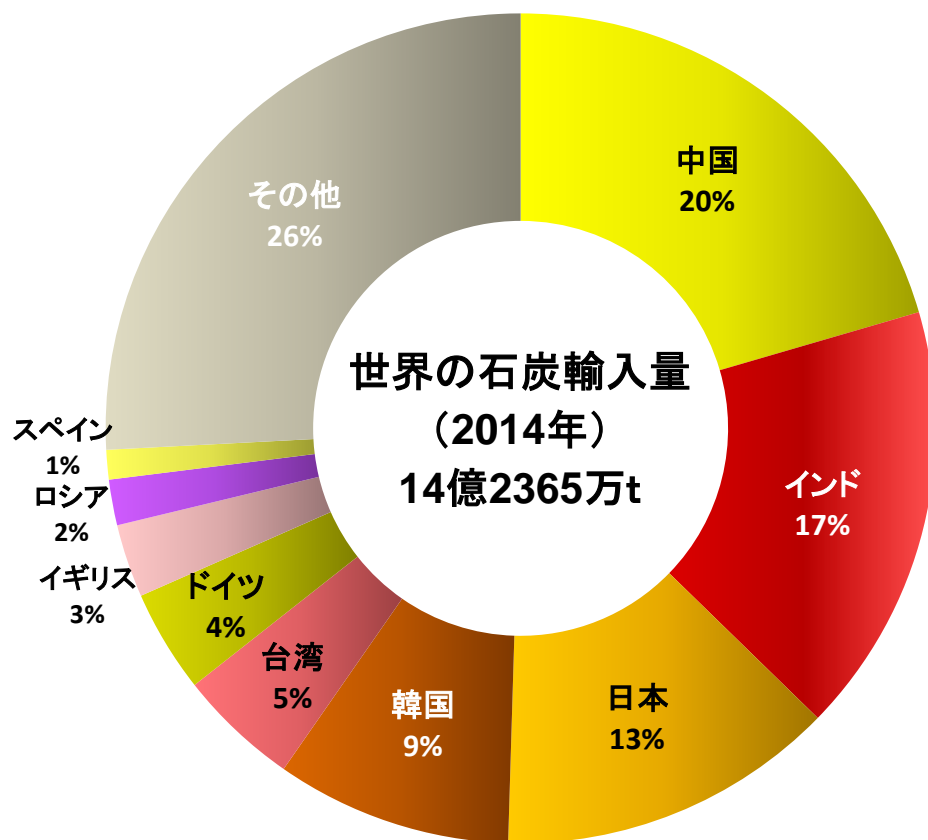


出所: BGR Reserves, Resources and Availability of Energy Resources 2014

石炭輸出国

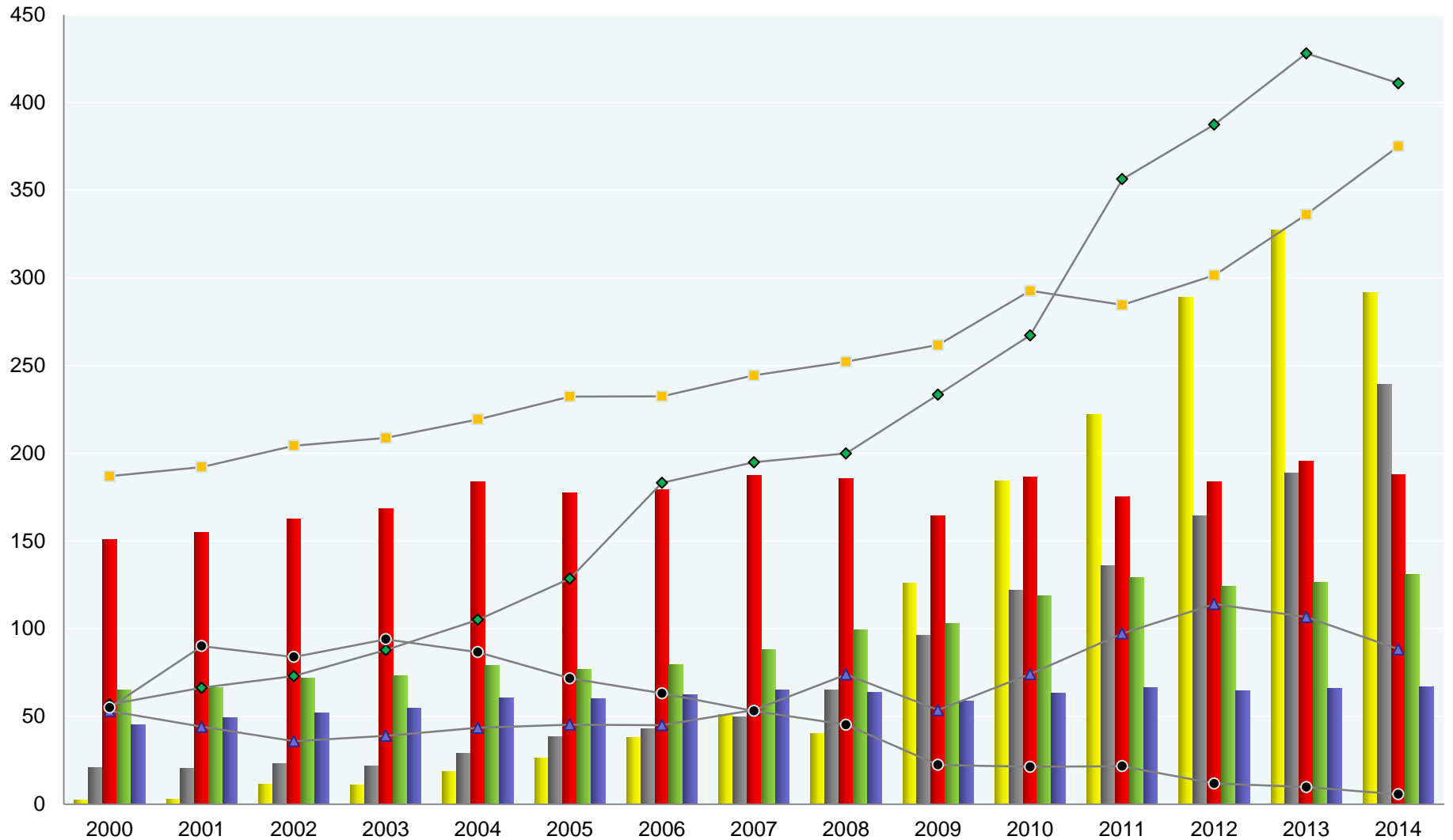
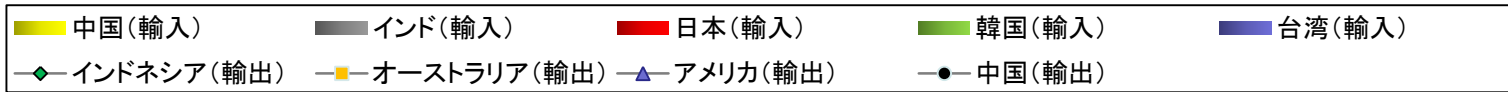


石炭輸入国



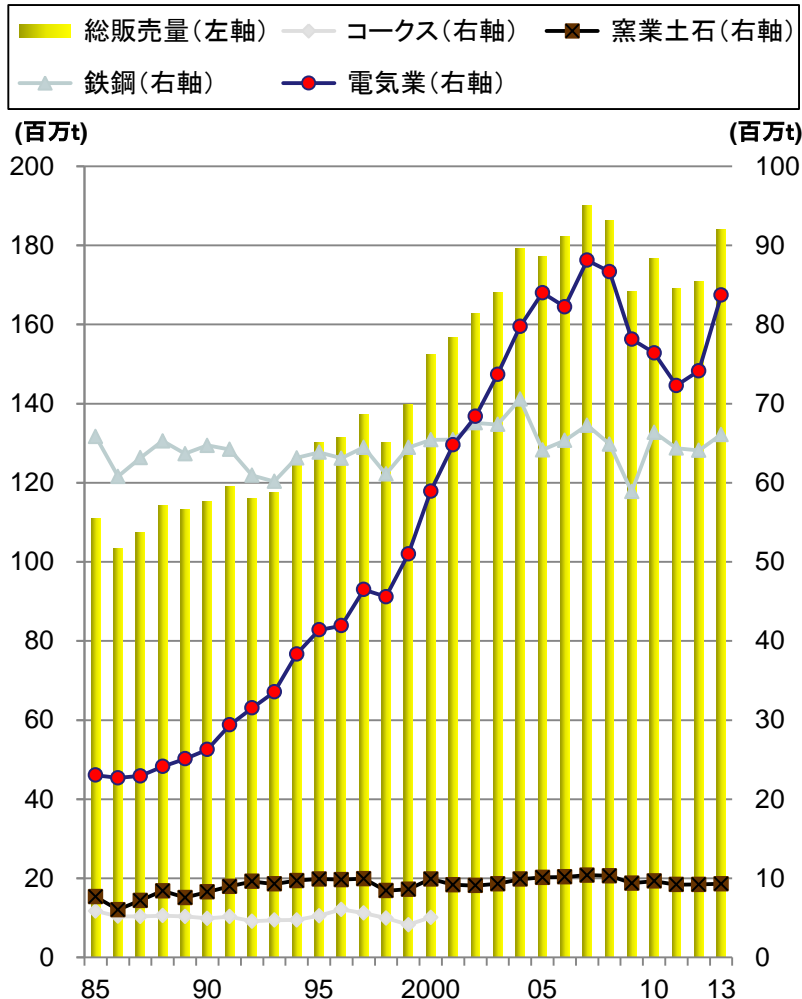
出所:IEA Coal Information 2015

主な国の石炭輸入量・輸出量の推移



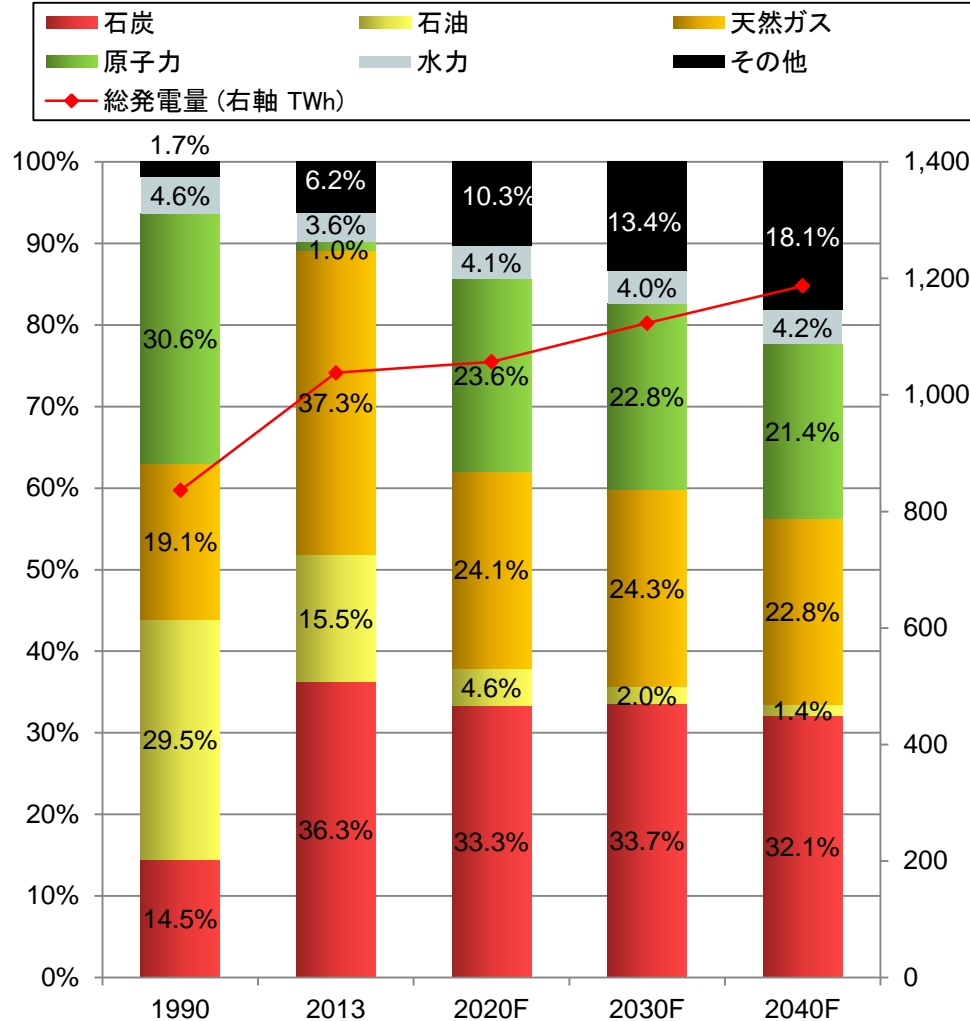
出所:IEA Coal Information 2015

日本の用途別石炭需要量の推移



出所:資源エネルギー庁「エネルギー白書2015」
(1985年以降を表示)

日本の総発電量と発電電力の推移

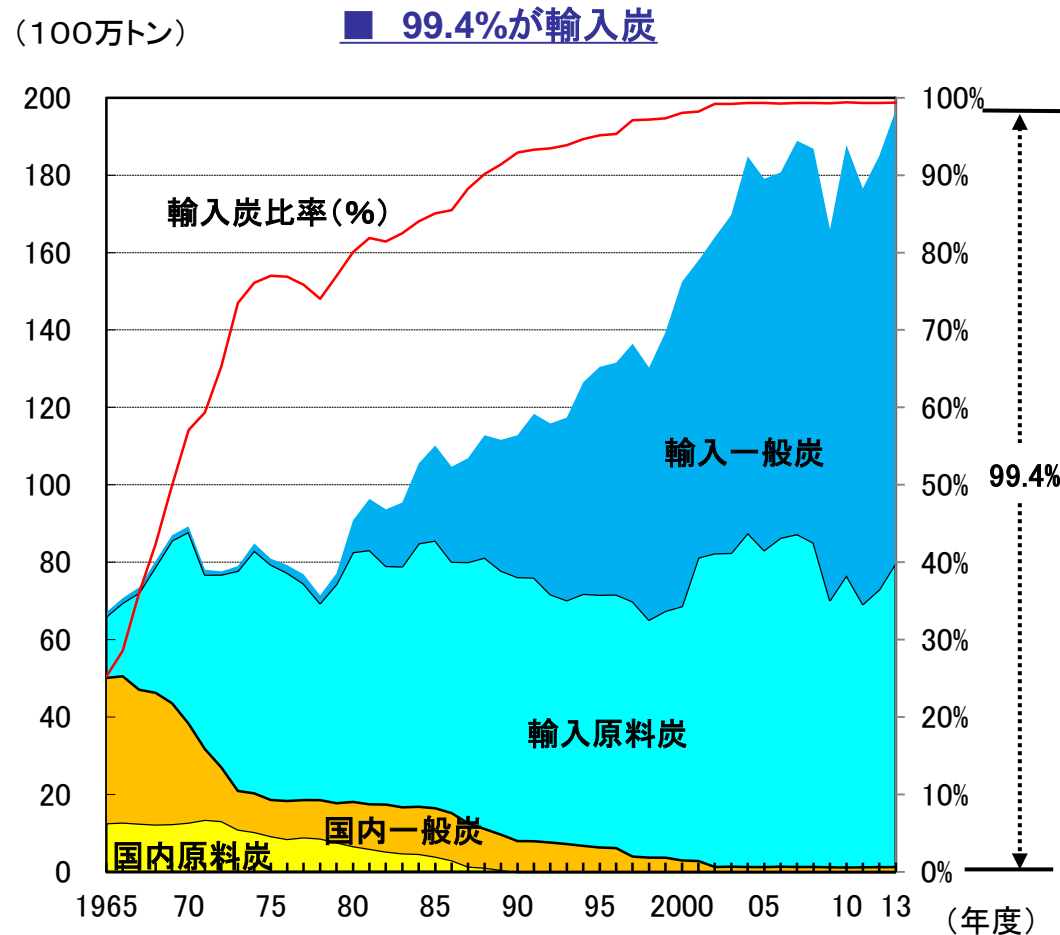


出所:IEA World Energy Outlook 2015
(Current Policies Scenario の数値を使用)

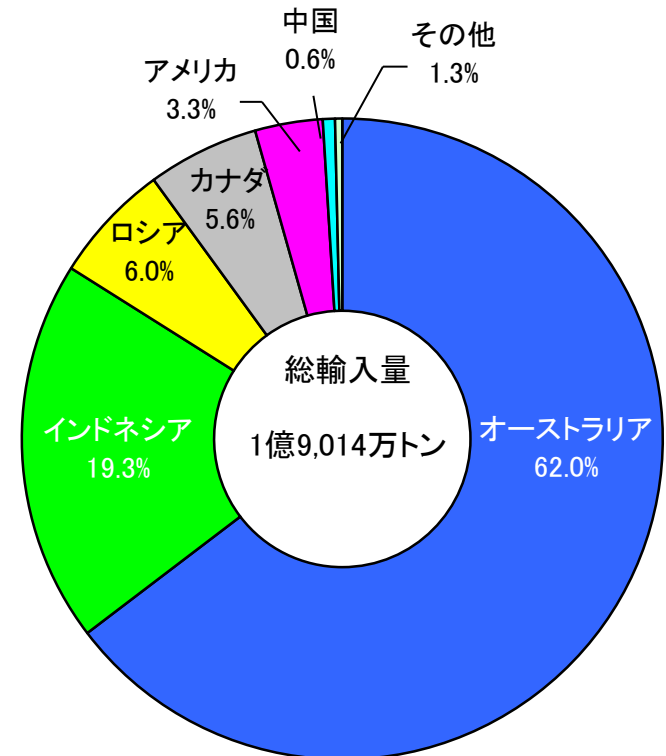
日本の国内炭・輸入炭の推移と輸入元

国内炭・輸入炭供給量の推移

日本の石炭輸入先

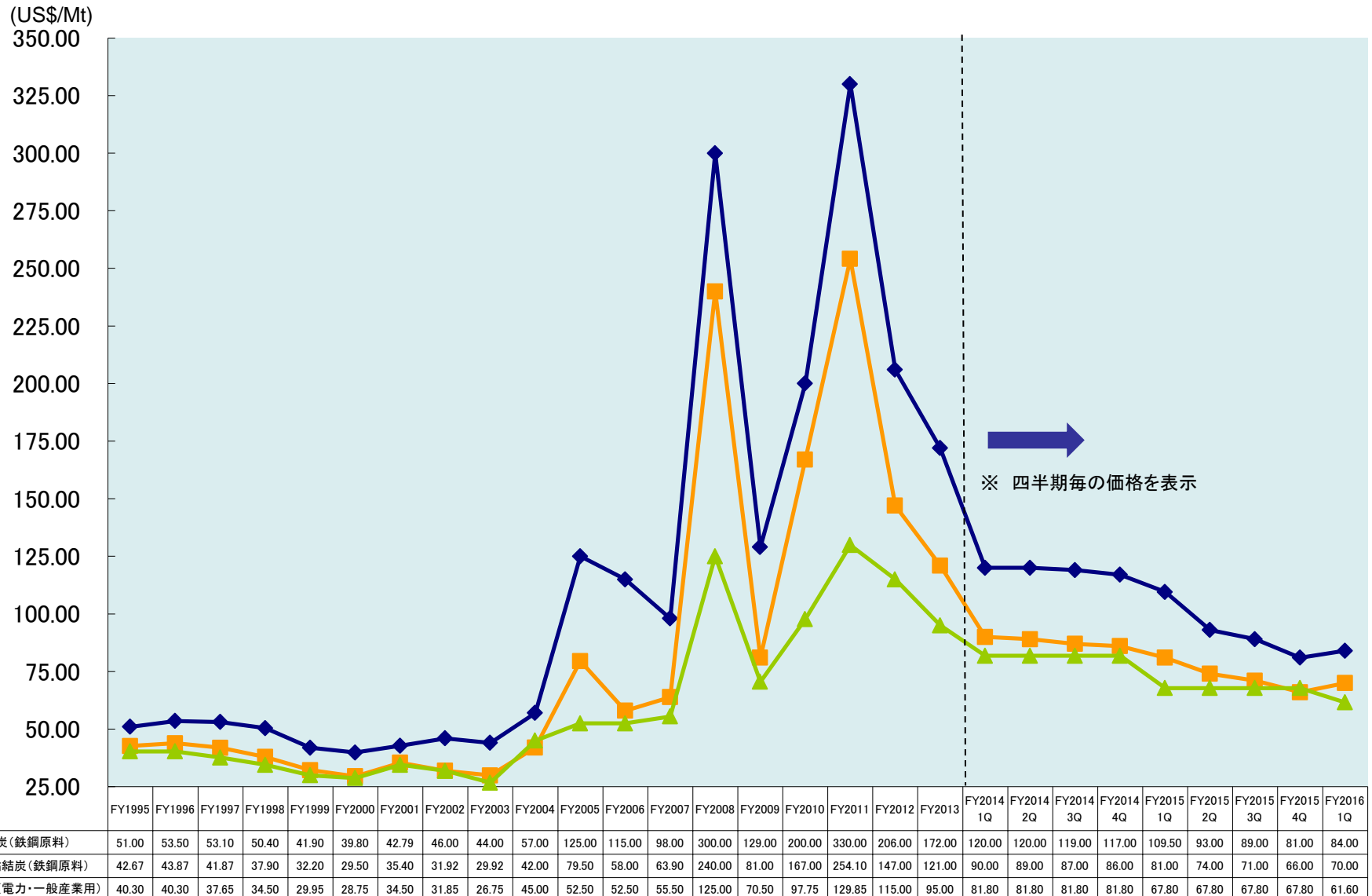


■ 6割をオーストラリアから輸入



出所: 資源エネルギー庁「エネルギー白書2015」

豪州石炭日本向け契約価格の動向

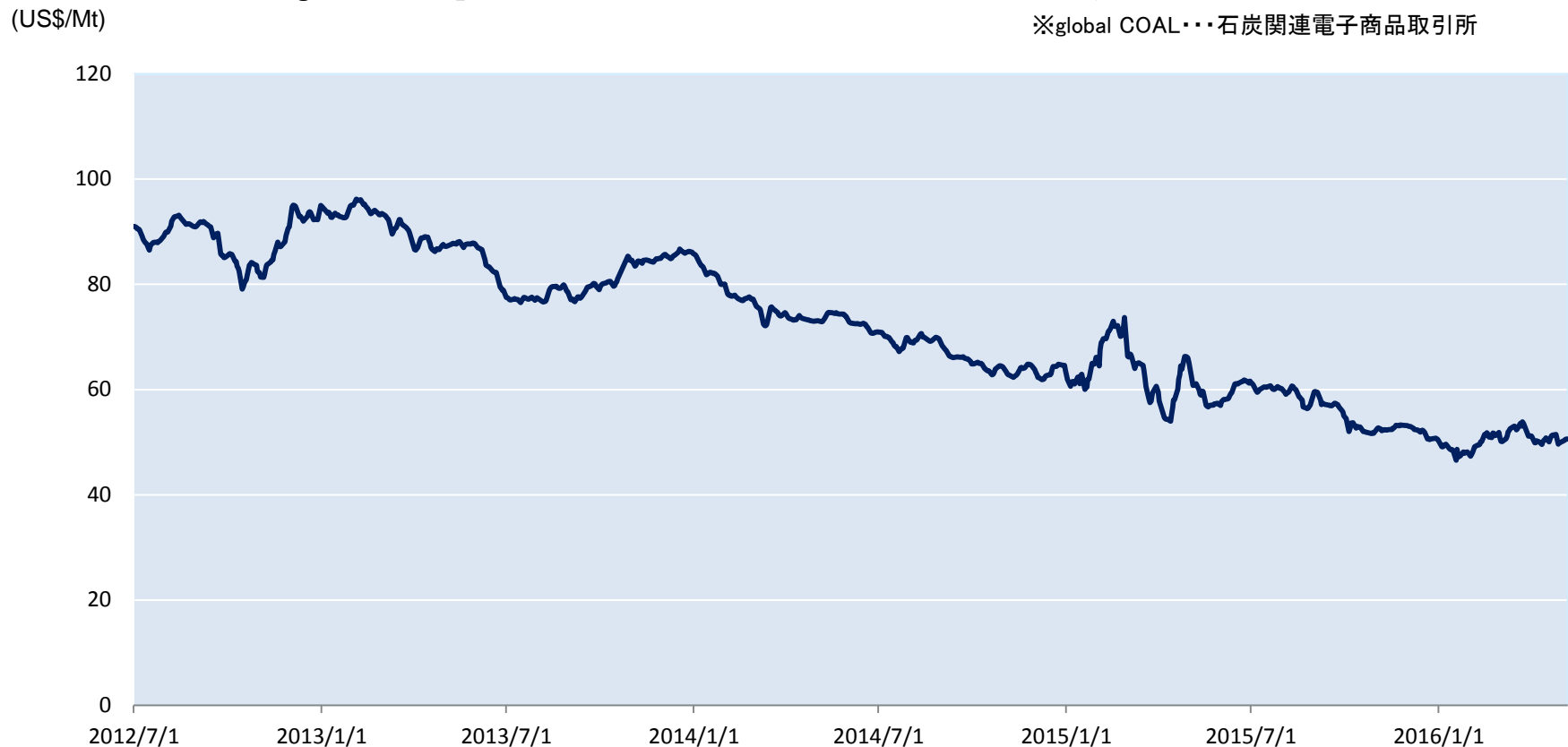


(契約価格は当社調べ) ※一般炭価格は各年度4月起し価格を表示

石炭マーケット状況

■ 「global COAL」 INDEX オーストラリア ニューキャッスル港積 標準品位一般炭指標の推移

※global COAL・・・石炭関連電子商品取引所



石炭価格実績（当社調べ）					
(US\$/Mt)	2015年 4月-6月	2015年 7月-9月	2015年 10月-12月	2016年 1月-3月	2016年 4月-6月
強粘結炭（鉄鋼原料）	109.50	93.00	89.00	81.00	84.00
非・微粘結炭（鉄鋼原料）	81.00	74.00	71.00	66.00	70.00
一般炭（電力・一般産業用）	67.80（4月契約）				61.60（4月契約）

本資料の将来の業績に関わる記述等については、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、変化する可能性があることにご留意下さい。従いまして、本情報及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なってください。また本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いません。

＜IR問い合わせ先＞ 総務部・経営企画部 TEL 092-771-2171